

渡植彦太郎著

『経済と社会生活——産業社会学試論——』

加藤 由 治 郎

一

本書は著者が、最近数年の間に発表した諸論文を収録したものである。これらの論文は、それぞれ特殊の主題について論じているが、その考え方の基調には一貫したものがあつた（序一頁）。このことは、この論文集につけられた総括的表題から、

また著者自身が序の中で語っている言葉から理解される。「それぞれの取扱つた対象は、大部分が直接経済に関するものではないが、その取扱いはあくまでも社会的である。」と著者は言っている（序一—二頁）。故にこの書の共通の課題は、経済社会学あるいは産業社会学の研究である。経済社会学および産

業社会学なる語は、今日一般に用いられているが、それらの学としての意義はまだ一義的に確定してはいない。人々は各自の立場から、種々の経済社会学や産業社会学を説いている。ここにこの種の学の研究やその理解の困難がある。この問題は後に触れることにして、先ずこの書の内容を一覧しよう。

この書は序と九篇の論文から成つてゐる。それは、一 経済と社会生活——経済生活の社会学——、二 経済的欲求について、三 私的所有と経済価値、四 交換の原理——その社会学的分析——、五 大企業の社会学、六 経営者の新しい役割、七 ヴェブレンについて——技術者革命を中心として——、八 マルクス主義とパーソナリティの問題、九 環境の理論であ

る。第一の論文は、その論題とこの書の表題との関連から分るように、この書の全体の序論の位置を占めるものと見る事ができる。第二から第四までの三つの論文は、経済学の基本概念を、社会学の立場から分析したものであって、経済社会学に属する研究である。第五と第六の論文は、企業および経営に関する問題を、社会学的に考察したものであるから、産業社会学の研究と言える。第七の論文は、ヴェブレンについて論じたものであるが、ヴェブレンの思想は、著者の経済社会学の研究にとって、最も重要な影響を与えている。この論文を読むことによって、この書の思想的基盤を知ることができる。最後の二つ、すなわち第七、第八の論文は、序の中で著者が言っているように、主題も異なり、発表の時期も大分前になるので、紙数の制限により、ここでは省略することにしよう。かくしてこの書の中核をなすのは、三つの経済社会学の論文と、二つの産業社会学の論文とである。この二種の研究、すなわち著者における経済社会学と産業社会学とがいかなる関係にあるかは、これらの諸論文を検討した後に、問われる問題である。しかしその前に先ず第一の論文を見ておかねばならない。

## 二

最初の論文は、「経済と社会生活——経済生活の社会学——」という主題の下に、経済生活が近世になって、一般社会生活から分離して、独立の領域をもつに至った経過と、この独立した経済生活が、他の一般社会生活を支配し、抑圧するようになった現代の状況を叙述している。著者によれば、前近代社会では、経済活動は一般社会生活の部分活動でしかなく、その一般社会生活は宗教の支配の下に立っていた。近世になって、経済活動が市民階級の手で営まれるにおよんで、長足の進歩をしたばかりでなく、このことが経済活動そのものの質的変化をもたらした。それは経済活動が、生産者自身または特定の第三者の消費から離れて、社会一般の人々のための生産、すなわち「商品生産」に転化したことを意味する。商品の生産は、分業によって生産能力を著しく増大したが、分業は生産における「專業化」をもたらし、それをきっかけとして経済活動が分化し、「機械的に独立する領域」を形成するに至った。ところがこのようにして一般社会生活から機械的に独立した経済生活は、近代市民社会の発展にともなって、逆に一般社会生活を規定し、支配

し、それを引きつってゆくようになった。かくして現代の資本主義体制の下では、経済活動が社会生活のすみずみまで侵入し、それを傷つけ、そこなっていると云える(一一二頁)。

しかし一般社会生活が経済活動によって一方的にリードされているということは、それに対する具体的事例を示さなければ、単に抽象的な一般的提言に止まる。そこで著者は、合理性、価値評価、および自由の三つの事項を分析することによって、この一般の命題を具体的に論証している。先ず経済活動を導く合理性は、「収支計算」において示される合理性であるが、この収支計算的な、従って金銭の所有関係を媒介とする経済的合理性が、合理性の名のもとに、一般社会生活を支配している。それとともに資本主義体制下では、貨幣的、経済的評価が、商品を媒介とすることによって、一般社会生活における価値評価を決定している。また経済的自由は、私有財産の所有によって裏付けられた「有限責任的自由」であるが、かかる経済的自由が、自由一般を専制しているのが、現代の状況であると著者は説いている(一三—三〇頁)。この場合注意すべきは、著者がこの論述において、「商品の生産」と「私有財産の所有」とを、経済生活の基本的な前提条件としてあげていることであ

る。これはそれ以下の論文でなされた経済社会学的の研究にとつて、重要な契機となっている。この点で第一の論文は、この書の序論としての役目を果している。しかしここにはなお、後に検討される問題が残っている。

### 三

第二から第四までの論文は、いずれも経済学の基本概念を、社会学的見地から反省したものである。経済学は一定の自然的、社会的条件を与件として前提し、それらを変化しないものとして括弧に入れた上、精密な理論を構成するが、経済社会学は与件そのものを分析することによって、経済学を批判し、その理論を補正せんとするものである。ここにあげた三つの論文は、かかる意味での経済社会学の研究である。

「経済的欲求について」と題する論文において、著者は経済的欲求を与件として固定化する経済理論に反対し、それを他の与件である私有財産制度と結びつけて分析している。生物的個体としての人間の欲求は、生理的欲求として、あまり変化を示さないが、経済的欲求は、それが社会的人間の欲求である限り、社会的環境に影響されて大きな変化を蒙る。そしてこの

社会的環境のうち、経済的欲求に対して、最も重要な意義をもつのは、「私有財産の所有」であると著者は考える。なぜならば、資本主義体制下では、経済的欲求を充足するには、それに対する反対給付として、自己の所有するものの一部を提供せねばならないからである。資本主義体制は私有財産の所有を保証する社会体制である。そしてこの社会体制において、資本家階級は私有財産の所有者であるのに対して労働者階級は、その経済的欲求を充足するために提供しうるものとしては、彼らの労働力しかもっていない(三三—四四頁)。

ところで資本家階級を駆って企業的経済活動におもむかしめるものは利潤の追求であるが、著者によれば、利潤追求の欲求は「私有財産増大の欲求」に外ならない。そしてこの欲求は、本来の経済的欲求を超えて、無限に拡大するものである。かくして資本家階級の経済的欲求が、私有財産増大の欲求に転化するに對して、賃金労働者の経済的欲求は、労働力再生産のためだけの欲求」に低下するが、かかる経済体制の下では、社会全体の経済的欲求を充足することはできない。しかもこのような事態が蔽いかくされているのは、従来の経済理論が、経済的欲求をつねに同質のものと考え、それをさらに分析しなかったか

らであると著者は論じている(四五—五二頁)。

「私的所有と経済価値」において、著者が企図したのは、経済価値の理論の、経済社会学的批判であるが、それを彼は、商品を媒介として、私的所有と経済価値とを結合することによって遂行した。資本主義経済体制の下では、財貨はつねに商品として生産される。生産された商品は販売されるが、商品を購入するには、金銭上の反対給付を提供せねばならない。そして生産者は、金銭上の支払能力の乏しい人々のためよりも、その豊かな人々のために必要な財貨を生産せねば、金銭上の利得をあげることができない。かくて商品の生産と流通は、私的所有の対象となるものの生産と流通に外ならない。ここから「商品とは私的所有の対象である」という命題が立てられる。ゆえに資本主義経済機構において、最も重要な問題は、私的所有であることを示すものである。しかも資本主義の経済理論は、いづれもこの重要な問題を忘れていると著者は言う(五九—六七頁)。

さて商品は一定の比率、すなわち価格を通じて交換されるが、その価格が何によって決定されるかを問うのが、経済価値の理論である。そしてこの価値の理論が、従来の経済理論の中心的位置を占めている。そこで著者は、経済価値の理論を批判

している。著者によれば、商品が私的所有の対象であり、商品の交換が私的所有の交換に外ならないとすれば、経済価値の理論は、私的所有の問題を置いてありえない。しかるに客観的な労働価値説も、主観的な効用価値説も、何れも経済価値と私的所有との結びつきについて全然無自覚である。ここに資本主義経済学の根本的欠陥が存するばかりでなく、この私的所有と経済価値との結びつきを無視することが、結局、私的所有の永遠性を認めることになると著者は主張している（六九—八〇頁）。

「交換の原理——その社会学的分析——」において、著者は交換の原理を分析するによって、商品の交換が、交換のすべてでないということ、およびこのタイプの交換の無制限の支配が、現代社会の危機をもたらした原因の一つであることを指摘している。著者によれば、資本主義体制下では、財貨はすべて商品の交換を前提として生産される。そして従来の経済理論は、この資本主義的交換を、交換の唯一の仕方と考え、資本主義成立以前の社会の中にも、この種の交換を読み込もうとしている。しかるに前近代的社会では、商品的交換とは異なる交換が広く行われていた。かかる前近代的社会として、著者は「相補的交換」と「贈答的交換」をあげている。相補的交換とは、

個人が私的所有物を交換するのではなく、共同体の生活を支えてゆくために、各人がお互に用役を提供し合い、助け合うという意味の交換である。また贈答的交換は、自己の所有するもの、あるいは自己の用役を、愛情または好意の表現として、相手方に提供し、それと引換えに、相手方から受取る場合の交換である。これらの交換は、商品的交換とは異なるものであるが、かかる前近代的な交換は、資本主義社会の中にも残存し、家族や夫婦間や親しい友人の間などに見出される。ところが資本主義体制下では、商品の媒介なしには、生産も消費も行われえないため、商品の交換が社会生活を全面的に支配している。そして資本主義的交換の支配する社会は、私的所有の増大を唯一の目標とする企業者のペースによって運行されている。従って商品的交換によつては、真の生活向上のための必要が抑圧されるばかりでなく、このタイプの交換は、友人関係や家族集団の中に侵入し、これらの人間関係をそこなっていると著者は説いている（八五—一〇七頁）。

#### 四

「大企業の社会学」と題する論文は、現代の大企業体に関する

る、産業社会学的研究である。この研究を著者は、一つの社会心理学的考察から始めている。個人の心理は社会環境によって規定されるが、この社会環境に二つのものが区別される。一は「社会構造」としての社会環境であつて、国民や家族のように、個人の心理がその中で形成される「場」としての環境である。他は「社会ミリウ」としての社会環境であつて、学校や組合のごとく、個人の心理がその中へ入込む場合、それへの適合に、何らかの困難を経験するものである。そしてこの社会構造と社会ミリウとの区別は、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトとの区別に対応すると、著者は解する。ゲゼルシャフトは、一定の目的を達成するために、合理的に組織された集団であつて、それに所属するメンバーは、その生活の根拠を別の場所にもっている。このような集団は、機能集団として、人間の心理がその中で形成される社会構造ではなく、むしろ人間が、これに適合することを迫られる社会ミリウである。現代の社会は、かかる合理的に組織された無数の社会ミリウをその中に含んでいる。従つて現代の人々は、多数の社会ミリウに係わり、それへの適合に困難を感じている。その典型的な事例として、著者は現代の大企業体をあげている(一一一—一二三頁)。

企業は合理的に組織されたゲゼルシャフト的な機能集団である。この集団には多数の従業員が所属しているが、それは単に生活目的を達成するための手段であつて、彼らの生活の本拠は別の所に存している。しかるに著者によれば、最近アメリカにおける企業の巨大化は、企業の集団としての性格を変革せしめた。企業は本来、経済的利益の獲得という単一な目的のために組織された機能集団であるが、企業の規模の巨大化の結果、その目的は複合的となつてきた。すなわち企業は、単に従業員に賃金や俸給を支給するだけでなく、彼らの生活を全面的に支持することが必要となり、他方従業員は、その生活の全部をあげて企業に所属し、むしろ企業の中に生きると言える。また企業体の長期維持や社会的責任の遂行が、企業の主要な目的となる。このように大企業のための複合的となるとともに、その集団としての性格も大きく変化した。大企業はもはや、単にゲゼルシャフト的な機能集団ではなく、同時に経済共同体の側面をもつゲマインシャフト的な集団となる。これはこれまでの社会学の類型によつては律しがたい新しい類型の「第三次集団」である。この変化を著者は「仕事の組織」から「人間の組織」への転向と呼んだが、それは大企業の集団性格が、単なる社会ミ

リウから社会構造へ転化したことを意味する。この提言を裏付けるために著者は、アメリカの著名な社会学者である、ホワイト、リースマン、ミルズらの所説を引用し、彼らの言う「オーガニゼーションマン」や「孤独な群衆」や「ホワイトカラー」は、現代の人々が、社会構造に転化した大企業によって、その社会性格を育成されたものに外ならないと論じている（一二五—一四六頁）。

「経営者の新しい役割」この論文が目ざしたのは、わが国の大企業における経営者の新しい役割であるが、この役割の原型を、著者はアメリカの大企業に見出し、アメリカの経営者の役割が、いかにしてわが国に導入されるかという問題を考察している。著者はまず、経営者が新しい役割を果たしていることは、彼らが企業の中で新しいステータスを獲得していることを意味すると考え、アメリカにおいて、経営者に新しい地位を所有せしめた原因として、三つのことをあげている。第一は経営者と資本家との分離であり、第二は企業の巨大化にともなう内部組織の変革である。そして第三は前二者と関連するが、企業体の集団としての性格が、第二次集団から第三次集団へ転化したことである（一一五—一一五七頁）。

かくして新しいステータスを獲得したアメリカの経営者は、その地位に呼応する新しい役割を果たしつつあるが、それについてアメリカの経営者たちは、それぞれの立場から、すぐれた見解を発表している。その代表的なものとして著者は、ドラッカー、バーナード、フォレットの三人をえらび、彼らの見解を顧みるによって、経営者の主要な役割を語っている。それは経営者の権能の分散化や、経営層におけるインフォーマルな人間関係や、機能的なリーダーシップなどに関する（一一五七—一六一頁）。

ところで著者にとって重要なのは、かかる経営者の新しい役割が、いかにしてわが国の大企業に導入されるかという問題である。この場合障碍となるのは、わが国における「経済機構の二重構造」であるが、著者はこの二重構造の根底に、わが国の「社会的風土の二重性」を見出すとともに、この文化の二重性は、明治開国以来の外国文化の受容の方式、すなわち在来文化をできるだけ保存しつつ、西欧文化から必要な部分だけを採用り入れるという、言わば間に合わせの方式に由来すると説いている。かくしてわが国の文化の二重性は、明治以来百年の歴史を背負っているが、わが国の大企業の経営者が、新しい役割を

果たしうるためには、何よりもこの社会的風土の二重性から脱け出すことが必要であるというのが著者の主張である（一六四—一七五頁）。

「ヴェブレンについて——技術者革命を中心として——」。ヴェブレンの「技術者革命」は、今日の資本主義体制が、価格を規準とする生産機構と、社会の一般的消費とのズレのために、やがて行き詰まりを來たし、技術者が資本家に代って、社会の生産機構を支配するに至ると主張するものであって、マルクスの「プロレタリア革命」に比して、示唆に富む着想である。ところでこの論文は、ヴェブレンの技術者革命を中心とすることゝを表明しているが、本書の全体の構成から見ても、より重要なのは、この論文の後半に書かれた、ヴェブレンの經濟思想と資本主義批判である（一七九—一八五頁）。

ヴェブレンは資本主義体制の特質を、その「価格体制」に認めている。商品は一定の価格で交換されるが、商品の価格は、資本家の独占的立場から、一方的に相手方に押しつけられたものである。したがって資本主義体制における商品の交換は「不価交換」である。そしてこの不価交換を通じて、資本家は消費者を「搾取」することができる。資本家が「セールスマン

シップ」を動員して、「誇示的冗費」を喚起するのも、一般の消費者を搾取するためである。そしてかかる不当な交換が、公正な売買の名のもとに行なわれているのは、資本主義体制が「契約の自由」と「私有財産の所有」を保証しているからであると、ヴェブレンは批判している（一八七—一九九頁）。

## 五

以上において、本書の内容を、その主要な論文についてみてきた。これらの論文は著者の多年に亘る研究の成果であることもに、そこに經濟社会学から産業社会学への歩みを認めることができる。学術的著作の価値は、それが与える解決よりも、むしろそこに提出された問題にある。この分野の研究に、多くの問題を提出した本書は、真に読まらるべき良書と言える。筆者はこの方面、殊に産業社会学について知ることが少ないので、本書の批評をなしうるとは思わない。ただ一読者として、この書を読んだ感想と、若干の疑問を提起して、著者の教示を求めようと思う。

第一の論文で著者は、「經濟と社会生活」の關係の問題をとりあげ、それに「經濟生活の社会学」という副題をつけ加えてい

る。しかし著者はここで、経済と社会生活との関係を歴史的に眺め、近世になって社会より独立した経済が、逆に社会を支配し、抑圧するに至った過程を叙述するに止っている。しかし「経済と社会」の関係を「経済社会学」として把握するには、経済による社会の規定ばかりでなく、むしろ社会による経済の規定を顧みることがより重要である。この二重の規定性、すなわち社会の中に侵入する経済的なものと、経済の中に支配する社会的なものとの関係を究明するによってのみ、著者の経済社会学の立場は確定され、産業社会学への方向も指示されるであろう。

第二から第四までの論文において著者は、経済学の基本概念である「欲求」、「価値」、「交換」などを分析するによって、資本主義経済体制と、それを対象とする経済理論を批判しているが、その場合著者は、分析の根底となる社会的なものを、「私有財産」あるいは「私的所有」に求めている。著者が「製品とは私的所有の対象である」と提言し、資本主義経済において一番重要な問題は「私的所有であることを示すもの」であると言ったのは、資本主義経済体制の特質を最も適切に表明したものであって、この体制において避けることのできない貧富の対立

は、ここから理解される。しかるに著者が、企業者の利潤追求の欲求を「私有財産増大の欲求」と解し、それは本来の経済的欲求を起えて無限に拡大すると説いたのは、企業と資本、経営者と資本家とが分離した今日、企業者の経済的欲求を、資本家の「金利生活者の欲求」と混同するものと言える。また著者は、経済価値と私的所有との結びつきを顧みないところに、資本主義経済学の根本的欠陥があると批判するが、近代経済学が「価格理論」から「所得理論」へ進んだのは、私的所有の重要性を認めたからと言えるばかりでなく、むしろ「価格分析」では、与件として背後に押しやられていた私的所有が、「所得分析」において、経済理論の中に取入れられたと解することができる。その場合、個人所得が国民所得へ集計されねばならないが、それを可能にするのは、私的所有のもつ社会性である。

第五と第六の論文は、産業における組織と人間の関係の問題を論じたものであって、本来の意味の産業社会学の研究である。論文は二篇しかないが、著者の関心は、この方向に向けられている。なかでも「大企業の社会学」は力作であって、この書の中心的位置を占めるだけの充実した内容をもっている。ここで著者は、アメリカにおける企業の巨大化が、企業そのもの

の性格を变革せしめ、大企業は新しい類型の「第三次集団」として出現したと説いている。しかしこの提言を根拠ある主張とするには、集団と成員、社会と個人の関係を、「人間存在の根本構造」から説明することが必要であろう。また著者は、アメリカの大企業における「経営者の新しい役割」を、わが国の企業に摂取するには、何よりもまず、わが国の「社会的風土の二重性」から脱出せねばならないと主張するが、この文化の二重性を、「人間存在の根源的な二重構造」にまで遡って把握するとき、わが国の社会的風土の二重性は、大企業の新しい集団性格と同一の構造をもち、「人間関係」を媒介として、経営者の新しい役割を、わが国の企業に受容するための地盤を形成すると考へることができる。

なお経済社会学と産業社会学との関係、およびこれらの学の本質について問うつもりであったが、すでに予定の紙数を超過したので、別の機会に譲る。

最後に著者の産業社会学の研究が、学の確実な道を進み、実り多い成果をもたらすことを、衷心より切望する。

## 執筆者紹介

三谷友吉	本学経済学部教授
松原藤由	本学経済学部教授
高木秀玄	本学経済学部教授
小林英夫	本学経済学部助教授
加藤由次郎	本学文学部教授